

三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド (為替ヘッジ型) / (為替ノーヘッジ型)



米国ハイイールド社債市場の振返りと今後のポイント

平素は「三井住友・米国ハイ・イールド債券ファンド（為替ヘッジ型） / (為替ノーヘッジ型)」(以下、当ファンド) をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドの投資対象である米国ハイイールド社債市場についての振返りと今後の見通しについて、ピムコジャパンリミテッドから提供を受けたデータおよび情報を基にご報告いたします。

当レポートの要旨

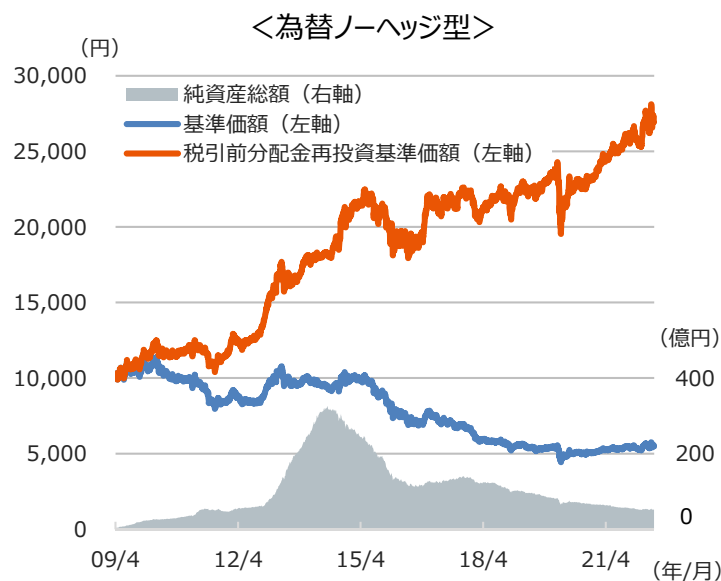
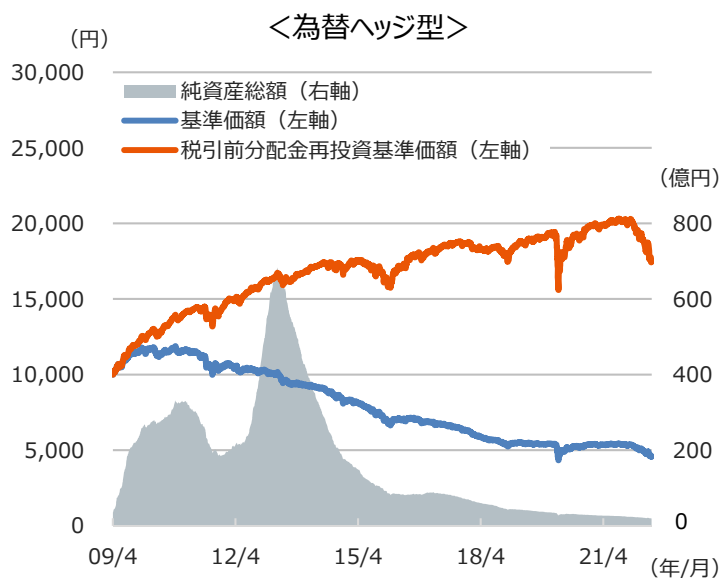
足元の市場動向について

- 米国金利の上昇とリスク回避姿勢の高まりを背景に、米国ハイイールド社債市場は軟調に推移
- 米国ハイイールド社債への金利上昇の影響は投資適格社債に比べ限定的

今後のポイント

- 米国ハイイールド社債市場のデフォルト率は、当面低位で推移する見通し
- 米国ハイイールド社債市場のタイトな需給環境が下支え要因に
- 利回り妙味が増す環境下、景気循環の影響を受けにくく割安なセクターに注目

基準価額等の推移 (2009年4月30日(設定日) ~ 2022年6月30日)



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

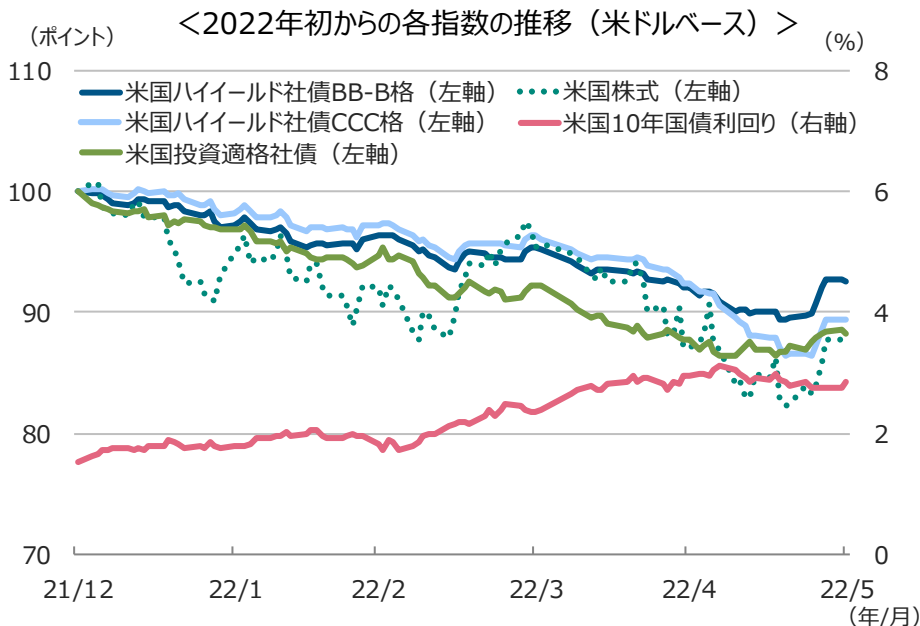
(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは9ページおよび投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

足元の市場動向について

米国金利の上昇とリスク回避姿勢の高まりを背景に、米国ハイールド社債市場は軟調に推移



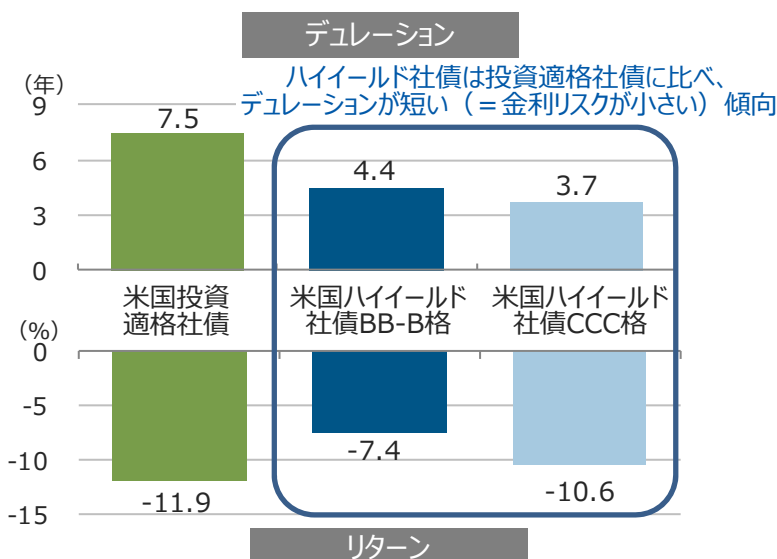
- 高水準のインフレに歯止めをかけるために、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げやバランスシート縮小などの金融引締め政策を進めるなかで、米国10年国債利回りは2022年初来、大きく上昇しました。
- 米国ハイールド社債市場は、米国金利の上昇に加え、株式市場の下落や、ロシアによるウクライナ侵攻を背景に市場のリスク回避姿勢が強まったことを受けてスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は拡大し、軟調な推移となりました。

(注1) データは2021年12月31日～2022年5月31日、日次。米国10年国債利回り以外は2021年12月31日を100として指数化。
(注2) 使用インデックスはP4を参照。
(出所) Bloomberg、ICE Data Indices,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

米国のハイールド社債への金利上昇の影響は投資適格社債に比べ限定的

- 足元の米国投資適格社債市場では、金利上昇が重しとなりました。ただし、米国のハイールド社債は投資適格社債に比べてデュレーション（平均回収期間）が短く、金利変動の影響を相対的に受けづらいことや、相対的に高い金利収入が下支えとなったことなどから、投資適格社債に比べて下落幅は限定的となりました。
- 2022年5月は株式市場の下落を背景にすべてのセクターでスプレッドが拡大したものの、ロシアのウクライナ侵攻などによる資源価格の上昇がサポート材料となったエネルギーセクターは相対的に小さい拡大幅となりました。

格付け別のデュレーション/リターン比較

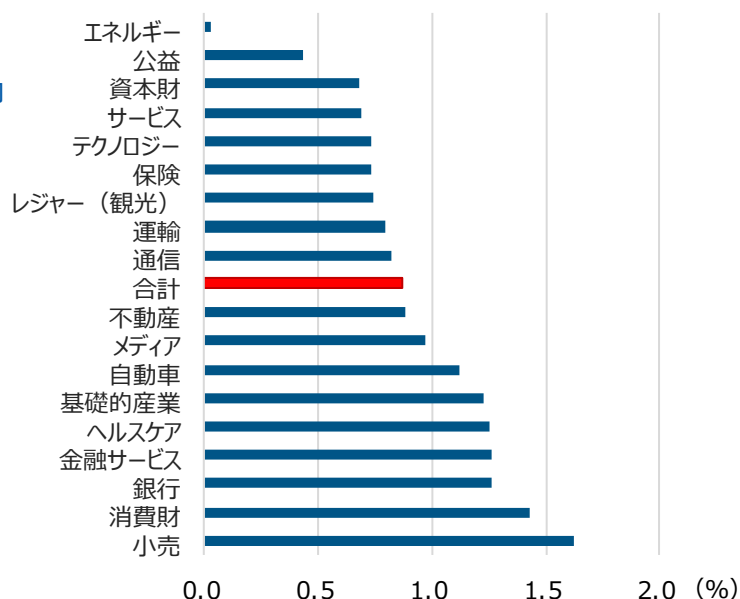


(注1) デュレーションは2022年5月末時点の実効デュレーション、リターンは2021年12月末～2022年5月末の騰落率。

(注2) 使用インデックスはP4を参照。

(出所) ICE Data Indices,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

米国ハイールド社債（BB-B格）のスペード変化



(注1) データは2022年5月末時点のOAS（同年限の米国国債に対するオプション調整後スプレッド）から2021年12月末時点のOASを引いたもの。

(注2) 業種はBloombergによる分類。

(注3) 使用インデックスはP4を参照。

(出所) Bloomberg、PIMCOのデータを基に委託会社作成

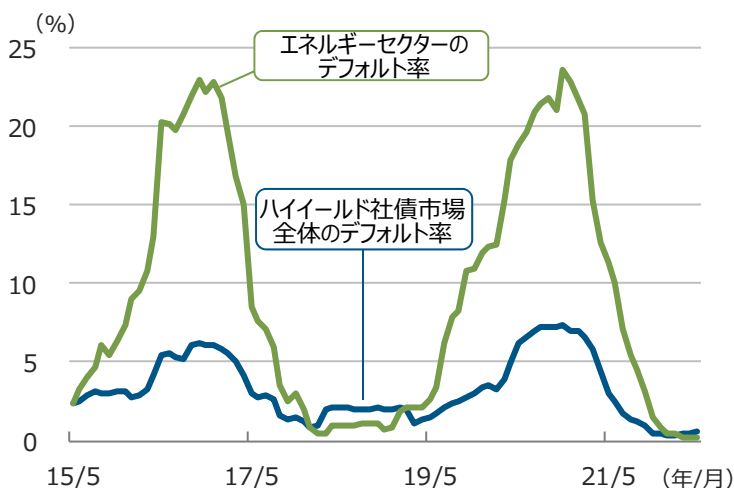
※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。

今後のポイント

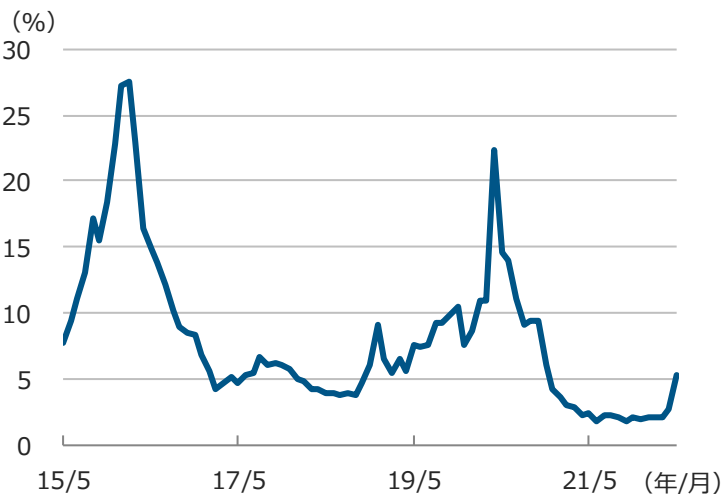
米国ハイイールド社債市場のデフォルト率は、当面低位で推移する見通し

- 2021年前半はエネルギーセクターのデフォルトが相次ぎ、米国ハイイールド社債市場全体のデフォルト率は上昇したものの、**資源価格の上昇から当面は同セクターのデフォルトが抑えられ、市場全体のデフォルト率も低位で推移**する見通しです。
- また、米国ハイイールド社債市場におけるディストレスト債券（財務危機にある企業の債券）の比率が一桁前半～半ば程度で推移していることも、デフォルト率の抑制につながるとみています。

＜米国ハイイールド社債市場のデフォルト率＞



＜米国ハイイールド社債市場におけるディストレスト債券の割合＞



(注1) データは2015年5月末～2022年5月末、月次。

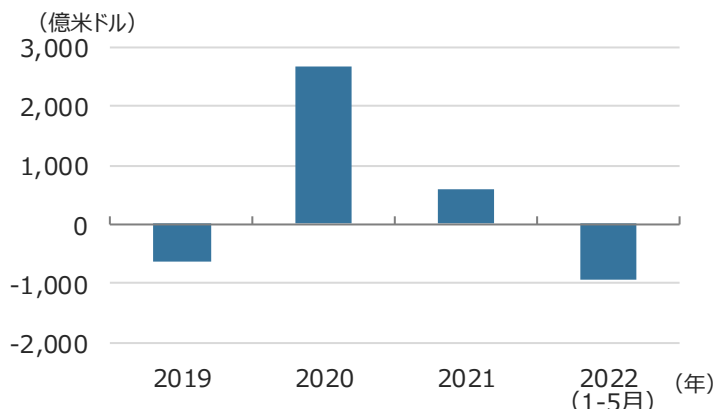
(注2) 使用インデックスはP4を参照。

(出所) Bloomberg, ICE Data Indices, LLC, PIMCOのデータを基に委託会社作成

米国ハイイールド社債市場のタイトな需給環境が下支え要因に

- 2022年1～5月の新規発行額が2021年に比べて大幅な減少傾向となっていることや、信用力の改善によって投資適格社債市場に移行した債券（ライジングスター）が増えたことなどから、**米国ハイイールド社債市場の供給額は減少**しています。
- また、2024年までは米国ハイイールド社債の償還が少ないため、償還に伴う借換え目的の発行も減少する見込みです。**米国ハイイールド社債市場のタイトな需給環境は、当面の市場の下支え要因となると想定**されます。

＜米国ハイイールド社債市場の供給額の推移＞

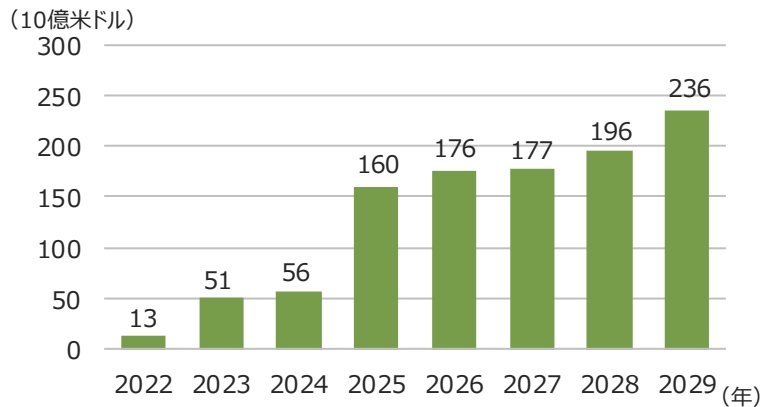


(注) データは新規発行と信用力の悪化によってハイイールド社債市場に移行した債券（フォーリンエンジェル）の発行額から満期/繰上償還、デフォルト、ライジングスターの発行額を差し引いたもの。

(出所) ICE Data Indices, LLC, PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

＜米国ハイイールド社債の今後の償還スケジュール＞

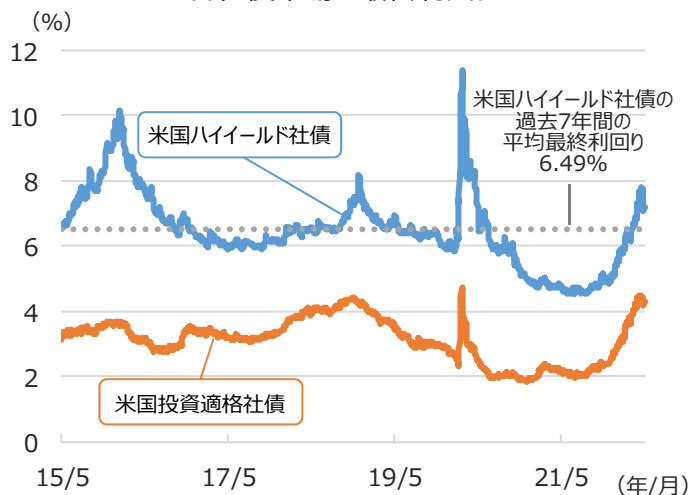


(出所) ICE Data Indices, LLC, PIMCOのデータを基に委託会社作成

利回り妙味が増す環境下、景気循環の影響を受けにくく割安なセクターに注目

- **米国ハイールド社債市場の足元の利回りは7%台前半と、過去7年間の平均を上回って推移**しています。今後、魅力的な金利収入が期待できる市場となっています。
- かかる環境下、PIMCOでは**コロナショック以降の回復局面を経ても依然として割安感が残っており、更なる回復が見込めるセクターのうち、景気循環の影響を相対的に受けにくいセクターに注目して投資先を選別**します。

＜各社債市場の最終利回り＞

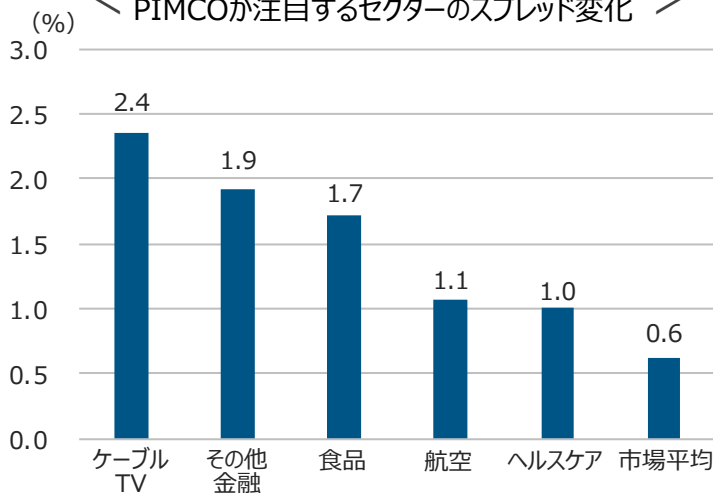


(注1) データは2015年5月31日～2022年5月末、日次。

(注2) 使用インデックスは下記を参照。

(出所) Bloomberg、ICE Data Indices,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

＜米国ハイールド社債のうち PIMCOが注目するセクターのスプレッド変化＞



(注1) データは2022年5月末時点のOASから2019年12月末のOASを引いたもの。

(注2) 業種はICE Data Indices,LLCによる分類。

(注3) 使用インデックスは下記を参照。

(出所) Bloomberg、ICE Data Indices,LLC、PIMCOのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

＜当資料で使用したインデックス＞

- 米国ハイールド社債：ICE BofA 米国ハイールド インデックス
- 米国ハイールド社債（BB-B格）：ICE BofA 米国ハイールド BB-B インデックス
- 米国ハイールド社債（CCC格）：ICE BofA 米国ハイールド CCC インデックス
- 米国投資適格社債：ICE BofA 米国投資適格社債 インデックス
- 米国株式：S&P500株価指数（配当込み）
- P3「米国ハイールド社債市場におけるデストレスト債券の割合」は ICE BofA 米国ハイールド インデックスとICE BofA 米国デストレストハイールド インデックスの市場規模の割合より算出

ファンドの特色

1. 米国のハイイールド債* 中心に投資し、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ファンド・オブ・ファンズ方式の運用により、実質的に、BB～B格相当の米国の債券を中心に投資を行います。
*ハイイールド債とは、格付けがBB格相当以下の債券をいいます。
一般的にハイイールド債は、投資適格債券（BBB格相当以上）に比べて、債務の返済能力が相対的に劣り、利息や元本の支払いが停滞したり、支払われなくなるリスクが高い分、利回りは相対的に高くなっています。
2. 債券運用において高い専門性を有するPIMCOグループのノウハウを活用します。
当ファンドの運用指図に関する権限の一部をピムコジャパンリミテッドに委託します。
なお、当ファンドが主要投資対象とする外国籍投資信託は、パシフィック・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー（米国）（略称：PIMCO）が運用を行います。ピムコジャパンリミテッドは、PIMCOグループの日本における拠点です。
3. （為替ヘッジ型）
実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。

（為替ノーヘッジ型）
実質的に組み入れる外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
4. 毎月決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
原則として毎月12日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。
分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により債券相場が下落（金利が上昇）した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ファンドが保有する個々の債券については、下記「信用リスク」を負うことにもなります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 派生商品リスク

各種派生商品（先物取引、オプション取引、各種スワップ取引等）の活用は、当該派生商品価格が、その基礎となる資産、利率、指数等の変動以上の値動きをすることがあるため、ファンドの基準価額が大きく下落する要因ともなります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替ヘッジ型においては実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替の変動による影響は限定的と考えられます（ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。）。

投資リスク

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

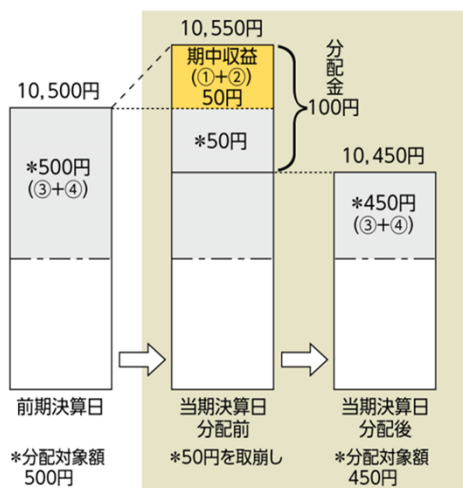
ファンドで分配金が支払われるイメージ



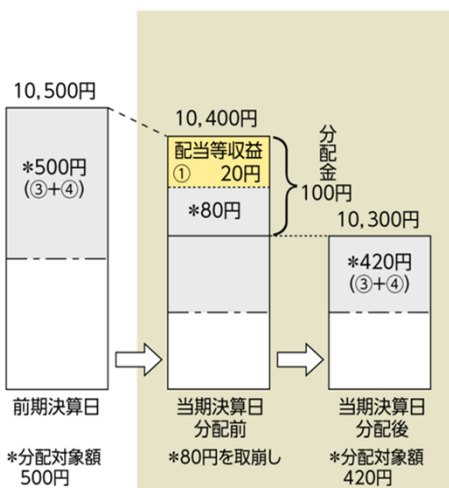
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

[前期決算日から基準価額が上昇した場合]



[前期決算日から基準価額が下落した場合]



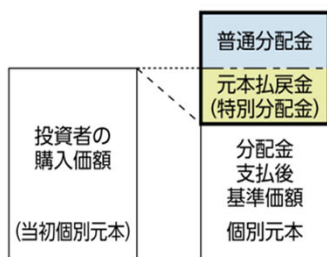
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

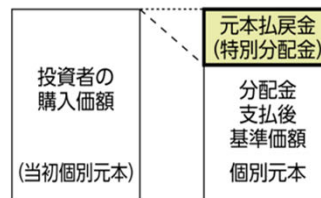
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※ 元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ**購入単位**

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

2025年10月14日まで（2009年4月30日設定）

決算日

毎月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%)**を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.30%**を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.76% (税抜き1.60%)**の率を乗じた額です。
※投資対象とするSMAM・マネーインカムファンド<適格機関投資家限定>においても信託報酬がかかります（組入評価額に対し最大年0.198%（税抜き0.18%）程度）。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 【受付時間】 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>ファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ピムコジャパンリミテッド</p>

為替ヘッジ型

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融一般社団法人 先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三（い）証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※2
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○					
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
播陽証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第29号	○					
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
岐阜信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第35号	○					※3

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしていません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

為替ノーヘッジ型 ①

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○			○		
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号	○					※2
スタート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○		○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号	○					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○	○		○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号	○	○				
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号	○			○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○		○			
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○			○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○					
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○					
株式会社新生銀行（仲介）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○			○		※3 ※4
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○					
株式会社福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第2号	○			○		※2
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○					
尼崎信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第39号	○					
大阪信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第45号						
蒲郡信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第32号						
観音寺信用金庫	登録金融機関 四国財務局長（登金）第17号						
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第34号						

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

為替ノーヘッジ型 ②

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会 一般社団法人	投資信託協会 一般社団法人	備考
北群馬信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第233号					
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第234号					
呉信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第25号					
桑名三重信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第37号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第232号					
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長（登金）第20号					
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第179号	○				
東春信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第52号					
奈良信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第71号	○				
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第61号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第76号	○				
飯能信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第203号					
姫路信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第80号	○				
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第81号	○				
平塚信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第196号					
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第32号					
大和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第88号	○				

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- ICE BofAML BB – B US High Yield Indexは、ICE Data Indices, LLC、その関係会社（「ICE Data」）及び/又はその第三者サブライヤーの財産であり、三井住友DSアセットマネジメント株式会社による使用のためにライセンスされています。ICE Data及びその第三者サブライヤーは、その使用に関して一切の責任を負いません。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年6月30日

